

Think Global,

執行役員副社長 リチャード クリストウからのメッセージ

IT産業は、すでにグローバル規模でのビジネスがベースとなっており、富士通においても、2009年3月期売上高の32%にあたる約1兆5,000億円が日本国外での売上となっています。私たちが現在の厳しい経済環境を乗り越え、さらなる成長を遂げるために、海外のビジネス拡大は外すことのできない重要なテーマとなっています。

これまでの富士通のグローバル化は、まず日本市場でのプレゼンスを高めた後、製品を海外に輸出し、そして現地に子会社を設立してビジネス拡大を図るというプロセスで展開されてきました。これは、高品質なプロダクトや優れた技術があったからこそ成立してきたやり方と言えます。しかし、現在はそれだけでは十分ではなく、お客様のニーズに合わせたテーラーメイドでありながら、日本でのノウハウを活かしたソリューションを、サービスとプロダクトを組み合わせ提供することが必要となっています。

言い換えると、従来の富士通は各地域の市場環境やお客様の考え方にフォーカスし、それぞれの地域で異なった基軸のもとにビジネスを推進する「Act Local」という考え方に留まっていました。これは、それぞれのお客様に密着してビジネスを展開する上では非常に有効で、大切な考え方ですが、それだけでは将来的にグローバル規模で成長し続けていくことは困難です。私たちがITの世界で生き残っていくためには、「Act Local」に加えて、世界全体を一つの共通化された考え方で捉える「Think Global」というもう一つの基軸が必要だと考えています。

富士通はこの「Think Global, Act Local」という思想を具現化し、真のグローバル化を果たしていくために、以下のような変革を着実に実行してきました。



Act Local

富士通テクノロジー・ソリューションズの完全子会社化と、IAサーバの世界販売目標50万台のコミットメント

富士通とシーメンス社が50%ずつ出資する合併会社だったドイツの富士通シーメンスコンピュータズ(以下、FSC)を、2009年4月をもって完全子会社化し、富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)としてスタートさせました。

FSCは、EMEAにおいてサーバやストレージシステム、パソコンなどのハードウェア製品の製造・販売・保守を中心にビジネスを展開してきました。特にIAサーバについては、製品開発の主力拠点としての役割を担ってきました。しかし、持分法適用関連会社であったこともあり、富士通からの製品開発や調達、品質、納期などのコントロールが十分に働かず、その結果、日本市場向けの製品については、富士通で日本市場向けにカスタマイズしてからでないと提供できないなどのデメリットがありました。FSCを完全子会社化し、IAサーバの開発拠点をFTSに一本化することによって、製品開発のスピードアップと、グローバルに統一された製品を提供していくことが可能となります。さらに、プロダクトビジネスを中

心とするFTSと、サービスをコアビジネスとして展開している英国の富士通サービス(以下、FS)とのシナジーを追求することによって、グローバルでのソリューションビジネスの拡大が可能となります。

また、FTSのスタートに合わせて、富士通は2011年3月期にIAサーバの世界販売台数50万台(内、日本国内20万台)、シェア7%(内、日本国内シェア30%)を実現するという目標を掲げました。この目標を富士通グループ全体で共有し、さらなる変革を遂げていくための軸と位置づけました。現在の経済状況下において、この目標を達成することは容易なことではありませんが、困難な目標を追求することにより、サーバビジネスだけではなく、富士通全体の研究開発や調達、マーケティング体制、販売体制の変革や、グローバルビジネスの拡大に不可欠な、マイクロソフト社やSAP社などのグローバル・プレーヤーとのさらなる協調関係の強化などにつなげていくことも重要な狙いとしています。

グローバルで共通の目標に向かう

富士通テクノロジー・ソリューションズの統合は
富士通グループ全体の変革の軸

国内販売体制の強化

サーバビジネスの再編

〔グローバルでの共通目標〕

2年後に50万台以上の
IAサーバを販売

グローバルな
パートナーシップの強化

オラクル社、シスコ社
SAP社、マイクロソフト社など

海外拠点の見直し

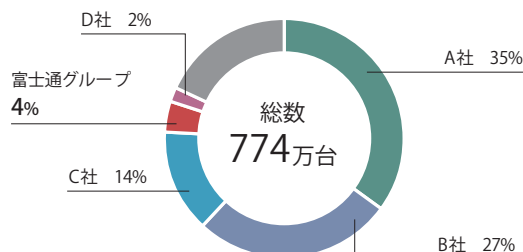
富士通テクノロジー・ソリューションズの
構造改革

IAサーバのビジネスプラン

富士通グループシェア(2008年)
世界x86サーバ市場：4%(27万台)、4位

2011年3月期にはシェア7%、中期的には10%超へ

2008年世界x86サーバ市場シェア



(出典：IDC's Worldwide Quarterly Server Tracker, 2009 Q1)

グローバル・インフラストラクチャー・サービスの展開

2008年から富士通はグローバル・インフラストラクチャー・サービスの提供を開始しました。これは、世界で一貫したサービスを同一品質で提供するアウトソーシングサービスです。新たなグローバルビジネス体制で今後さらなる成長を果たしていくための第一歩として、データセンターサービス、デスクトップサービス、ヘルプデスクサービスなどを全世界で共通化し、均一のサービスを提供していきます。

グローバルビジネスを拡大させていくには、データセンターを核としたサービスの展開が非常に有効であると考えています。富士通は、すでに世界に85のデータセンターを保有しています。サービスデスクについても47拠点をもち、26ヵ国語での対応が可能な体制を整備しています。実際にグローバルでお客様のビジネスを支えていくためには、英語での対応だけでは十分とは言えず、このような多言語対応体制も兼ね備えていることは、お客様にビジネスパートナーとし

てお選びいただく上で、今後ますます重要な要素となっていくものと考えています。加えて、ITシステムを有効活用していく上で欠かすことができないネットワークサービスについても、167ヵ国に提供する能力を備えています。これらをグローバルビジネスの土台として、共通化されたサービスを世界規模で展開していきます。

また、近年注目が高まっているクラウドコンピューティングについても、富士通が持つこれらのサービス基盤を活かし、積極的に展開していきます。一般的に提供されているクラウドコンピューティングの現状のサービスレベルは、セキュリティ、システムの安定性などの面でまだまだ十分なものとは言えません。富士通は、メインフレームの開発などを通じて長年培ってきた技術やノウハウを活かしていくことで他社との差別化を図り、お客様が安心して利用できる高信頼なクラウドコンピューティングを提供していきます。

グローバル・インフラストラクチャー・サービスの展開

グローバルに一貫したサービスを提供

日本

EMEA

米州

中国

アジア
豪州

世界で同レベルのサービス提供

Global Service Innovation Program

[データセンター、デスクトップサービス、ヘルプデスク]

仮想化

自律化

最適化

環境技術

SaaS技術

クラウドコンピューティング

先端技術の実装

プロセス標準／デリバリ標準

課金技術

セキュリティ

オンデマンドサービス

電流監視

共通リソース管理

グローバルビジネスの体制変更

これまでは、海外拠点のビジネス支援、および日本国内の事業部門と海外拠点との連携を支援するという側面が大きかった富士通本体のグローバルビジネス部門を、以下の4つの機能を持った海外ビジネスの司令塔としての役割を果たす組織へと変革しました。

マーケティング

グローバルビジネスに関わるマーケティング活動および戦略支援、富士通のグローバルブランド戦略の企画

サービスデリバリー

GSIP (Global Service Innovation Program) の展開、デリバリー能力の水準・品質管理、JOCサポート

クライアントマネジメント

グローバル企業の新規顧客開拓と商談支援

ファイナンス・コンプライアンス

海外拠点の事業管理およびM&A戦略、ガバナンスの支援

また、グローバルなデリバリー体制のさらなる強化に向け、地域ごとにも様々な取り組みを行ってきました。北米では、幅広いサービスビジネスを提供している富士通コンサルティングと、ハードウェア製品の販売、保守を手掛ける富士通コンピュータシステムズ、流通分野向けビジネスを展開す

る富士通トランザクションソリューションズの3社を統合して「富士通アメリカ」を設立し、ITサービスをトータルで提供できる体制を整備しました。欧州では、前述のとおりFTSを連結子会社化し、FSとの連携によってソリューション提供力を拡充しました。APACでは、政府関連ビジネスで高い実績を持つITサービス企業であるオーストラリアのKAZ社を買収し、オーストラリアのITサービス市場で売上高第3位となりました。さらに、同じくオーストラリアに本拠地として、同国内および東南アジアを中心にSAPコンサルティングビジネスで優れた実績を上げているSupply Chain Consulting社を買収しました。この2社の買収によって、APAC地域における富士通のプレゼンス向上を実現すると共に、ITシステムのコンサルティングから構築、運用までを一貫して提供できる体制の強化を図りました。中国においても、販売体制の見直しを行うなど、今後のビジネス拡大に向けた変革を推進しています。

今後はこの新しい体制のもと、従来までの日本中心のビジネス志向から脱却し、「日本は世界の中の一市場に過ぎない」という共通認識に基づいて、真のグローバル化を推進していきます。

Think Globalをさらに強化する

グローバルビジネス本部を4つの機能に再編

グローバル・ステアリング・コミティ



最近のM&Aによるグローバルリソースの拡大

- 2009** Supply Chain Consulting (オーストラリア)
KAZ Group Pty Ltd (オーストラリア)
- 2007** Mandator AB (スウェーデン)
Promaintech Novaxa (カナダ)
Infinity Solutions (ニュージーランド)
OKERE, Inc. (米国、英国)
TDS (ドイツ)
- 2006** M3K (カナダ)
Rapidigm (米国、インド)
Greenbrier & Russel (米国)
GIM Risk Management (カナダ)
- 2005** BORN Information Services (米国)
Cendera Technologies (米国)

以上のように、富士通は真のグローバル・カンパニーを目指して、様々な取り組みをスピードをあげて行ってきました。しかし、継続的な成長を果たしていくため、今後も変革のスピードを緩めることはありません。「Think Global, Act Local」の思想のもと、サービスとプロダクトを成長のための両輪と位置づけ、富士通グループが一体となり、グローバルビジネスの成長を追求し続けていきます。